

施策評価シート

年度

6

1. 基本情報

まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち		
施策	互いに支え合う福祉のまちづくり		
基本施策	地域福祉活動の充実		
取り組み事項	地域福祉のセーフティーネットを推進する		
主管部局	健康福祉部 社会福祉課	関連部局	

めざす暮らしの姿

地域福祉活動の充実

基本方針

市民一人ひとりが地域社会の一員として福祉を支える心を持ち、市民の地域福祉への参加を図り、地域に根ざした福祉活動が活性化するように支援し、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるまちを目指します。生活基盤が不安定な状況にある世帯に対して、適正な保護及び助言・指導を行い、安心して暮らせるまちづくりを目指します。また関係期間の連携により、安心して相談が受けられるよう、窓口体制の充実を図ります。

施策の方針

生活基盤が不安定な人の実態を把握し、最低限度の生活が保障されるよう、状況に応じた支援に取り組みます。的確な相談指導とともに生活困窮者の自立生活の支援に取り組みます。生活保護受給者については、適正・的確な制度運用を行い、自立支援に取り組みます。

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	4.74	4.95	4.31	4.33	4.73	0.11
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	32,168,272	37,866,887	27,962,892	30,326,799	34,157,158	794,351
事業費計	421,035,702	451,908,373	518,663,619	427,654,609	501,079,000	450,000
フルコスト	453,203,974	489,775,260	546,626,511	457,981,408	535,236,158	1,244,351

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値					計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度	
特定財源	国庫支出金	383,848,386	388,908,000	391,116,000	385,251,000	369,864,000	0
	県支出金	13,767,000	15,526,000	14,815,000	14,007,000	12,017,000	0
	市債						0
	その他		150,000				0
一般財源1	55,588,588	85,191,260	140,695,511	58,723,408	153,355,158	1,244,351	
一般財源2	23,420,316	47,324,373	112,732,619	28,396,609	119,198,000	450,000	

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	生活保護受給者の就労人数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
単年度目標値	15	15	15	15	15	15
単年度実績値	10	12	7	14		
単年度達成率	66.66%	80%	46.66%	93.33%	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	生活保護受給者の就労人数
前年度との比較	↑：向上
所見	生活保護受給者のうち、稼働年齢層の受給者人数に左右されるが、前年度より7名の増となった。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	030101010001	事務事業名	戦没者遺族等団体活動補助事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	互いに支え合う福祉のまちづくり
基本施策	地域福祉活動の充実	取り組み事項	地域福祉の体制づくりと活動を支援する
部名	健康福祉部	課名	社会福祉課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	戦没者遺族等団体活動を支援する。		
対象	戦没者遺族及び原爆被爆者		
目的	市内の戦没者など、郷土社会に貢献のあった人々の御霊に対して慰霊と感謝の誠を捧げることで、永遠の平和と郷土の繁栄につなげる。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱 兵庫県遺徳顕彰会会則		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.03	0.08	0.18	0.14	0.14	0.14
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	203,596	611,990	1,167,823	980,543	1,010,994	1,010,994
事業費計	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
フルコスト	353,596	761,990	1,317,823	1,130,543	1,160,994	1,160,994

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
県支出金	71,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	282,596	760,990	1,316,823	1,129,543	1,159,994	1,159,994
事業費計ー特定財源	79,000	149,000	149,000	149,000	149,000	149,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】遺族会総会参加者					
単位	人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	50	50	50	50	50	50
単年度実績値	93	92	90	0		
前年比	-	98.92%	97.82%	-	-	-
単年度達成率	186%	184%	180%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	毎年開催する遺族会総会への参加者辺りのフルコスト					
単位	円/参加者					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	7,071.92	15,239.8	26,356.46	22,610.86	23,219.88	23,219.88
単年度実績値	3,802.1075	8,282.5	14,642.4778			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	県遺族会との組織の関係もあり、市の関与については妥当であり、運営も県会則に則り行われている。	なし
有効性	A: 有効性が高い	戦没者遺族の高齢化による減少に伴う遺族会を支援することは、戦争の惨禍と平和の尊さを次世代に引き継ぐためにも有効な事業である。	なし
効率性	C: 効率性が低い	県会則に則り行われるもので、市単独での負担割合やコストの見直しは困難である。	なし
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	効果性評価とともに県会則に則って実施しているため、業務改善は困難である	なし
透明性	C: 透明性が低い	対象者が戦没者遺族、原爆被害者であるため、一般市民への広く効果的なPRにつながっていない。	なし

(2) 総合評価

総合評価
B

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	戦争の惨禍と平和の尊さを次世代に引き継いでいき、世代間交流を途絶えさせないためにも団体支援は必要である。
休止・廃止となったときの影響	遺族会自身の高齢化と減少により、市からの支援がなくなった場合、世代間交流が途絶える可能性がある。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	戦争の惨禍と平和の尊さを次世代に引き継いでいくためにも、会を支援し、存続させていくことが必要である。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	030101010006	事務事業名	地域自殺対策緊急強化事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	互いに支え合う福祉のまちづくり
基本施策	地域福祉活動の充実	取り組み事項	地域福祉の体制づくりと活動を支援する
部名	健康福祉部	課名	子育て元気課
事業の開始	平成28年度	終了年度	なし
実施の概要	パンフレットやチラシ等の広報媒体の作成及び配布、講演会等による一般市民等への自殺予防に関する啓発をはじめ、悩みを持つ方へ関わる様々な職種等を対象に自殺予防対応ができる人材の養成をするための研修等を行う。また、助産師等が直接園へ訪問し、幼児とその保護者を対象に、いのちについての正しい知識や健全な家族の在り方についての講座を行う。		
対象	一般市民等		
目的	市民一人ひとりが自殺に対する意識を高め、健康面やうつ病に対する理解を深めることにより、気づきや傾聴の大切さについて周知を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	あいのまち あいおい 健康プラン21		
根拠法令	法律・政令・省令 自殺対策基本法		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.03	0.03	0.08	0.16	0.15	0.16
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	203,596	229,496	519,032	1,120,620	1,083,208	1,155,421
事業費計	258,500	309,380	385,300	489,878	391,000	489,878
フルコスト	462,096	538,876	904,332	1,610,498	1,474,208	1,645,299

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
県支出金	156,000	161,000	161,000	245,000	224,000	245,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	306,096	377,876	743,332	1,365,498	1,250,208	1,400,299
事業費計ー特定財源	102,500	148,380	224,300	244,878	167,000	244,878

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】ゲートキーパー養成人数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	40	40	60	60	60	60
単年度実績値	0	39	62	14		
前年比	-	-	158.97%	22.58%	-	-
単年度達成率	-	97.5%	103.33%	23.33%	-	-

(2)コスト指標

指標名1	ゲートキーパー養成研修で受講者1人に対するフルコスト					
単位	円/人					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	11,552.4	13,471.9	15,072.2	26,841.6333	24,570.1333	27,421.65
単年度実績値		13,817.3333	14,586	115,035.5714		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B:比較的妥当である	国の「自殺対策基本法」を踏まえ総合的な自殺対策を推進するために、様々な分野の人々や組織が密接に連携し、かけがえのない命を支え合うように市の役割として適切である。	なし
有効性	B:比較的有効である	近年の生活様式の変化により人々の繋がりが希薄化するなかで、自殺のサインに気づき、適切な対応ができるゲートキーパーの養成は必要である。また、いのちの授業では、幼少時期に保護者と共におのちについて学び、家族のあり方や絆を深めることは、今後の発達に必要な取組と考える。	なし
効率性	B:比較的効率的である	生活様式や価値観などが多様化したことで、不適応感を抱えている人は増加している。その中で、自殺対策の必要性や重要性を多くの市民に伝えることは必要である。引き続き最適な手段で実施していく。	なし
改革・改善プラン達成度	B:比較的改革改善効果がある	講演会やゲートキーパーの増加による市民の知識向上、相談先の周知啓発等により多少なりとも市民サービス向上となっていると考える。	なし
透明性	B:比較的透明性を確保している	自殺予防週間及び自殺対策強化月間に合わせて情報発信を実施しており、今後も継続実施し取り組みをより一層推進する。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	コロナ禍を経て、急激に生活様式や価値観などの転換が進み、その影響で不適応感を抱えている人が増加しつつある。その中で、危機を未然に防ぐためにも当事業は継続して実施することが必要である。
休止・廃止となったときの影響	廃止した場合、自殺者の増加が懸念される。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	自殺者の増加は避けなければならない、自殺を未然に防ぐための事業として認められるため、継続していく必要がある。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	030101010007	事務事業名	総合福祉会館管理運営事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	互いに支え合う福祉のまちづくり
基本施策	地域福祉活動の充実	取り組み事項	地域福祉の体制づくりと活動を支援する
部名	健康福祉部	課名	社会福祉課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	地域福祉活動の拠点である総合福祉会館を管理運営を適切に行う。		
対象	市民(総合福祉会館利用者)		
目的	総合福祉会館の適切な管理運営は、地域福祉活動の活性化及び地域福祉力の向上、市民の地域福祉活動への参加につながる。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市立総合福祉会館の設置及び管理に関する条例		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.34	0.44	0.45	0.35	0.35	0.35
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	2,307,429	3,365,945	2,919,559	2,451,358	2,527,485	2,527,485
事業費計	84,320,860	33,274,994	27,644,104	25,586,664	26,429,000	26,429,000
フルコスト	86,628,289	36,640,939	30,563,663	28,038,022	28,956,485	28,956,485

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0
市債	56,000,000	0	0	0	0	0
その他	1,240,062	1,221,000	1,221,000	1,221,000	1,223,000	1,200,000
フルコストー特定財源	29,388,227	35,419,939	29,342,663	26,817,022	27,733,485	27,756,485
事業費計ー特定財源	27,080,798	32,053,994	26,423,104	24,365,664	25,206,000	25,229,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】総合福祉会館利用者数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
単年度実績値	36,767	47,866	48,685	46,848		
前年比	-	130.18%	101.71%	96.22%	-	-
単年度達成率	52.52%	68.38%	69.55%	66.92%	-	-

(2)コスト指標

指標名1	利用者1人辺りのフルコスト					
単位	円/利用者数					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	1,237.547	523.442	436.6238	400.5432	413.6641	413.6641
単年度実績値	2,356.1424	765.4899	627.784	598.4892		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	地域の福祉拠点として、市だけでなく、各団体が一体的に属することは、市民ニーズに応えるための機能を備えているといえる。	なし
有効性	A: 有効性が高い	市だけでなく、様々な団体が一体的に属することで、多様な市民ニーズに迅速に対応している。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	平成30年度に利用料金を見直し、適切な負担割合となっている。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	施設の老朽化には、毎年度定額の維持修繕費により計画的な維持補修を行うことで対応している。	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	市の福祉拠点として、各事業やイベントにおいて様々なPR活動を行っている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	地域福祉活動の拠点としての機能を維持するためにも、今後も総合福祉会館を適正に管理運営していく必要がある。
休止・廃止となったときの影響	市の福祉活動としての拠点機能が衰えることや、市民サービスの減少に直結する。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	地域福祉活動の拠点としての機能を維持するためにも、今後も総合福祉会館を適正に管理運営していく必要がある。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	030101010008	事務事業名	老人いこいの家等管理事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	互いに支え合う福祉のまちづくり
基本施策	地域福祉活動の充実	取り組み事項	地域福祉の体制づくりと活動を支援する
部名	健康福祉部	課名	長寿福祉室
事業の開始	昭和48年度	終了年度	なし
実施の概要	老人いこいの家、古池自治会館及び那波野地域福祉活動センターの会館管理		
対象	市内高齢者等		
目的	高齢者の教養の向上やレクリエーションの場の提供により、高齢者の心身の健康の増進を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画		
根拠法令	相生市老人いこいの家の設置及び管理に関する条例、相生市立古池自治会館の設置及び管理に関する条例、相生市立那波野地域福祉活動センターの設置及び管理に関する条例		

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.06	0.06	0.07	0.02	0.02	0.02
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	407,193	458,992	454,153	140,077	144,427	144,427
事業費計	1,835,911	1,690,054	1,591,299	1,775,551	1,709,000	1,709,000
フルコスト	2,243,104	2,149,046	2,045,452	1,915,628	1,853,427	1,853,427

(2) 歳入

単位：人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	2,243,104	2,149,046	2,045,452	1,915,628	1,853,427	1,853,427
事業費計ー特定財源	1,835,911	1,690,054	1,591,299	1,775,551	1,709,000	1,709,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】利用人数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	5,500	2,000	2,500	2,000	2,000	2,000
単年度実績値	1,340	2,421	1,435	1,799		
前年比	-	180.67%	59.27%	125.36%	-	-
単年度達成率	24.36%	121.05%	57.4%	89.95%	-	-

(2)コスト指標

指標名1	利用人数あたりの事業費コスト					
単位	事業費/利用人数					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	407.8371	1,074.523	818.1808	957.814	926.7135	926.7135
単年度実績値	1,673.9582	887.6687	1,425.4021	1,064.8293		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	地域の交流の場を通して外に出る理由を作り、交流を通して地域の広がりができるようになる。 市としては活動をPRするなどして地域の輪を作れば良い。	なし
有効性	A: 有効性が高い	ニーズ調査から、地域活動に参加意向ありとの回答が58.9%であるが、実際に週に1回地域活動に参加している割合は45.7%となっており、家から出て交流したいと思う住民はいる。活動の場を設けることで交流することができるため、住民のニーズには適合している。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	那波野地域福祉活動センター及び古池自治会館は、平成20年度より指定管理者による管理に移行し、経費節減を図りつつ有効利用の促進に努めている。老人いこいの家はシルバー人材センターに清掃委託のみ行い、経費節減を図っている。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	コロナ禍以降利用人数が減少しているが、地域の状況を見極めながら利用人数の増を目指す。	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	積極的な情報提供をすることで利用人数を増やしていく。 活動をとおして地域住民の交流が行われている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	コロナ禍以降より、利用人数は減少傾向にあるが、利用人数増を目標とし、利用促進を図るため、適切な管理に努める。
休止・廃止となったときの影響	地域住民の交流の場がなくなると、社会参加の場、近所の付き合いがなくなってしまう可能性がある。その結果引きこもるようになり、助けが必要であっても相談できなくなってしまう。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	利用人数はコロナ禍前よりは減少傾向にあるが、施設は地域住民の貴重な交流の場の一つであるため、今後も適切に管理していく。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	030101010010	事務事業名	生きがい交流センター管理運営事業		
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	互いに支え合う福祉のまちづくり		
基本施策	地域福祉活動の充実	取り組み事項	地域福祉の体制づくりと活動を支援する		
部名	健康福祉部	課名	長寿福祉室		
事業の開始	平成15年度	終了年度	なし		
実施の概要	生きがい交流センターにおける指定管理業務(生きがいセミナーの開催及び貸館業務)の実施。				
対象	市内高齢者等				
目的	高齢者が生きがいを持って生活できるように、同好会やセミナー活動等のための身近な活動拠点の場を提供することで、高齢者の心身の健康の増進を図ることを目的とする。				
事務事業類型	ソフト事業				
関連計画	高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画				
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市立生きがい交流センターの設置及び管理に関する条例 相生市立生きがい交流センターの設置及び管理に関する条例施行規則				

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.2	0.2	0.24	0.14	0.15	0.15
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	1,357,311	1,529,975	1,557,098	980,543	1,083,208	1,083,208
事業費計	8,941,463	12,546,826	30,361,239	9,406,567	10,279,000	10,279,000
フルコスト	10,298,774	14,076,801	31,918,337	10,387,110	11,362,208	11,362,208

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	21,000,000	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	10,298,774	14,076,801	10,918,337	10,387,110	11,362,208	11,362,208
事業費計ー特定財源	8,941,463	12,546,826	9,361,239	9,406,567	10,279,000	10,279,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】一般利用件数(セミナー除く)					
単位	件					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	2,000	2,200	2,420	2,000	2,000	
単年度実績値	1,564	1,646	1,890	1,815		
前年比	-	105.24%	114.82%	96.03%	-	-
単年度達成率	78.2%	74.81%	78.09%	90.75%	-	-

(2)コスト指標

指標名1	一般利用者の利用1件辺りのフルコスト					
単位	円/件					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	0.0002	0.0002	0.0001	0.0002	0.0002	0
単年度実績値	0.0002	0.0001	0.0001	0.0002	0	0

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B:比較的妥当である	老人福祉センターの機能を移管した施設であり、市民の教養の向上と健康の増進の機能を果たしている。	なし
有効性	B:比較的有効である	利用者総数が減少しており、高齢者へのニーズ調査等による状況把握を行い、利用者人数増を目標とする。	なし
効率性	B:比較的効率的である	指定管理者制度の導入により、低コストで高サービスの運営に努めている。	なし
改革・改善プラン達成度	B:比較的改革改善効果がある	高齢者のニーズにあった講座の開設を行う。	なし
透明性	B:比較的透明性を確保している	高齢者のニーズにあったセミナーを開催することにより、利用者の健康の増進や生きがいを提供できている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	毎年、前年度より増を目指し、より利用者のニーズに合った講座実施に向けて、緻密な年間計画を立てるなど、生きがい交流センターの管理者と連携を図る。
休止・廃止となったときの影響	活動の場がなくなることで、利用者の生きがいが少なくなってしまう。また、「フレイル予防」、「介護予防」が抑制される可能性が高い。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B:現状のまま継続
所見	利用人数はコロナ禍前よりは減少傾向にあるが、高齢者の心身の介護予防を進めるために、より利用者のニーズに合った講座の実施等により、適切に管理運営をしていく。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	030101020004	事務事業名	行路困窮者取扱事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	互いに支え合う福祉のまちづくり
基本施策	地域福祉活動の充実	取り組み事項	地域福祉のセーフティーネットを推進する
部名	健康福祉部	課名	社会福祉課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	行路困窮者への救済として、最寄駅までの旅費等相当額(500円)を支給する。		
対象	行路困窮者		
目的	帰路を確保するための旅費を支給し、行路困窮者の救済を図ることで新たな生活困窮者の発生抑制につなげる。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	条例・規則・要綱 相生市行路困窮者旅費取扱要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.13	0.23	0.18	0.24	0.14	0.1
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	882,252	1,759,471	1,167,823	1,680,931	1,010,994	722,138
事業費計	26,500	19,500	16,500	15,500	50,000	50,000
フルコスト	908,752	1,778,971	1,184,323	1,696,431	1,060,994	772,138

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコスト-特定財源	908,752	1,778,971	1,184,323	1,696,431	1,060,994	772,138
事業費計-特定財源	26,500	19,500	16,500	15,500	50,000	50,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】1件あたり支給金額					
単位	金額					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	500	500	500	500	500	500
単年度実績値	500	500	500	500		
前年比	-	100%	100%	100%	-	-
単年度達成率	100%	100%	100%	100%	-	-

(2)コスト指標

指標名1	支給額1件あたりのフルコスト					
単位	円/円					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	1,817.504	3,557.942	2,368.646	3,392.862	2,121.988	1,544.276
単年度実績値	1,817.504	3,557.942	2,368.646	3,392.862		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	行路困窮者に旅費を支給し、移動を促すことにより、困窮者の市内滞留を防ぐことは、市として講じるべき手段の一つである。	なし
有効性	B: 比較的有効である	申請時に現金支給とすることで、速やかな移動につながっている。	なし
効率性	A: 効率性が高い	申請時に支給が可能であり、支給金額も近隣福祉事務所及び近隣駅間の交通費を参考に算出しており、効果が認められる。	なし
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	直接市民を対象としている事業でないため、市民サービスの改善とは言い難い。また、事業の本質上申請件数の増加は、事業効果の向上とも言い難い。	なし
透明性	D: 不透明である	現金を窓口で手渡すという事業の性質上、積極的に情報公開、PRは行ってはいない。	なし

(2) 総合評価

総合評価
B

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	行路困窮者への一定の救済措置は必要である。
休止・廃止となったときの影響	行路困窮者への救済措置がなくなると該当者の市内滞留につながるおそれがある。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	今後も一定数が見込まれる行路困窮者への救済措置は必要であり、現状のまま継続することとする。

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	030101020008	事務事業名	災害見舞事業
まちづくり目標	健やかな暮らしを守り支え合うまち	施策	互いに支え合う福祉のまちづくり
基本施策	地域福祉活動の充実	取り組み事項	地域福祉のセーフティーネットを推進する
部名	健康福祉部	課名	社会福祉課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	見舞金(全焼・全壊10万円、半焼・半壊5万円、死亡弔慰金5万円) 住宅再建支援金25万円		
対象	災害被災者		
目的	被災者の自立に向けた生活の再建。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	法律・政令・省令・条例・規則・要綱 災害弔慰金の支給等に関する法律 被災者生活再建支援法 相生市災害見舞金等に関する条例規則		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.03	0.03	0.1	0.01	0.06	0.01
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	203,596	229,496	648,791	70,038	433,283	72,213
事業費計	250,000	100,000	200,000	100,000	400,000	400,000
フルコスト	453,596	329,496	848,791	170,038	833,283	472,213

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	453,596	329,496	848,791	170,038	833,283	472,213
事業費計ー特定財源	250,000	100,000	200,000	100,000	400,000	400,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】災害見舞金の支給にかかる日数					
単位	日					
指標数値のめざす方向	減少					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	2	2	2	2	2	2
単年度実績値	8.5	5	2	2.5		
前年比	-	58.82%	40%	125%	-	-
単年度達成率						

(2)コスト指標

指標名1	支給日数					
単位	日/件数					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	2	2	2	2	2	2
単年度実績値	192,865.5	5	2	2.5		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	被災者に対する迅速な生活復興等を支援することは、市として積極的に関与すべきである。	なし
有効性	A: 有効性が高い	生活復興の支援方法として、被災者のニーズにも柔軟に対応可能な見舞金を支給することは、事業効果が有効であると言える。	なし
効率性	A: 効率性が高い	本見舞金は、民間の保険が支給されるまでの生活復興に寄与するものであり、補助対象者も被災者のみであることから、範囲は適切である。	なし
改革・改善プラン達成度	C: 改革改善効果が低い	支給にかかる日数の短縮については、直接被災者と連絡する手段が乏しく、令和5年度は平均日数が2.0日と比較的速やかに支給を行った。今後も迅速に支給が行えるよう、被災者との連絡方法等を確保する必要がある。	なし
透明性	D: 不透明である	自然災害被災者が対象であり、内容がナイーブであるということから、積極的なPRは行っていないが、対象者は関係機関との連携により把握できるため、漏れなどもなく、今後も積極的なPRの予定はない。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	災害被災者の救済のためにも、第一次支援は必要である。
休止・廃止となったときの影響	廃止とした場合、民間の保険の加入者であれば、それまでの生活を耐えることで、復興可能であるが、保険がおりのまでの期間や民間保険未加入者への復興支援が滞るおそれがある。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	自然災害被災者への第一次支援は市として実施し続けるべきである。

